



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月9日

上場会社名 日本トランスシティ株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 9310 URL http://www.trancy.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小川 謙
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)福村 隆宏 (TEL) 059-353-5211
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 有
 決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	84,698	1.5	3,116	△24.0	3,980	△16.3	1,906	△36.5
24年3月期	83,448	3.2	4,098	6.4	4,756	11.0	3,001	23.6

(注) 包括利益 25年3月期 2,855百万円 (△21.2%) 24年3月期 3,622百万円 (75.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	29.63	—	4.7	4.4	3.7
24年3月期	46.50	—	7.9	5.3	4.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 510百万円 24年3月期 556百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	90,861	42,833	45.9	647.97
24年3月期	90,231	40,663	43.9	615.08

(参考) 自己資本 25年3月期 41,688百万円 24年3月期 39,574百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,890	△2,159	△1,819	9,874
24年3月期	3,603	△1,829	△2,415	10,789

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	579	19.4	1.5
25年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	579	30.4	1.4
26年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00		23.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,700	3.2	1,900	△5.5	2,100	△11.6	1,300	△11.5	20.21
通 期	87,000	2.7	3,700	18.7	4,000	0.5	2,500	31.2	38.86

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】19ページ「4. (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	67,142,417株	24年3月期	67,142,417株
25年3月期	2,805,264株	24年3月期	2,801,393株
25年3月期	64,338,267株	24年3月期	64,537,502株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	79,368	1.5	2,248	△18.1	2,690	△11.3	1,638	7.1
24年3月期	78,198	3.2	2,745	6.1	3,032	15.3	1,529	37.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	25.47	—
24年3月期	23.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	78,521	33,603	42.8	522.30
24年3月期	76,960	31,944	41.5	496.48

(参考) 自己資本 25年3月期 33,603百万円 24年3月期 31,944百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,700	2.5	1,300	△5.9	1,400	△17.2	900	△15.0	13.99
通期	81,000	2.1	2,500	11.2	2,700	0.4	1,600	△2.4	24.87

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. (1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	32
(税効果会計関係)	34
(セグメント情報等)	35
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	41
6. その他	43
役員の異動	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

[全般の概況]

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景に緩やかな回復が見られ、昨年末に政権交代が実現したことによる期待感から、円安・株高基調が進行するなど、景気回復の兆しが見え始めてきましたが、長期化している欧州債務問題や新興国経済の減速などの影響があり、総じて厳しい状況が続きました。

こうした経済環境のなか、物流業界におきましては、当初、荷動きは回復傾向にありましたが、海外経済の減速、中国問題などに伴い、輸出貨物を中心に荷動きが鈍化し、年末以降の円安基調により、輸出貨物に増加の兆しは出始めているものの本格的な回復とまでは至らず、一年を通じ、変化が激しく厳しい状況が続きました。

このような事業環境のなか、当社グループにおきましては、「中期経営計画」に基づき、様々な施策を実施いたしました。経営基盤の強化策といたしましては、新・国内物流情報システム「WALTZ」を稼働させ、国内拠点への展開を進めてまいりました。グローバル物流事業の拡充といたしましては、昨年11月、タイに新たな倉庫を稼働いたしました。また、拠点のスクラップ・アンド・ビルドを進め、昨年7月、三重県四日市市に新たな倉庫が稼働し、同時に老朽化した施設の取壊しを進めてまいりました。物流事業の拡充策といたしましては、提案型営業手法による新規顧客の獲得や既存顧客との取引拡大に積極的に取り組み、国内外において新たな物流業務を受託するなどの成果が現れました。

以上の取組みの結果、総合物流事業におきましては、倉庫業では、期中平均保管残高は前期に比べ増加しましたが、貨物入出庫数量は前期に比べ減少しました。一方で物流加工の取扱量は、新規取扱貨物が寄与し、前期に比べ増加しました。港湾運送業では、四日市港における海上コンテナの取扱量は前期に比べ増加しましたが、輸出自動車ならびに輸入原料の取扱量は大幅に減少しました。陸上運送業では、主力のトラック事業ならびにバルクコンテナの輸送量が、前期並に推移しました。国際複合輸送業では、航空輸送の取扱量は前期に比べ減少しましたが、海上輸送の取扱量は増加しました。

その他の事業におきましては、前期に引き続き、効率化や収支改善に努めてまいりました。

以上の結果、当期の**連結売上高**は、新規貨物の取扱いが増加し、海上輸送貨物の取扱いが堅調に推移したことから前期比1.5%増の846億9千8百万円となり、**連結経常利益**は、新規業務の立上げに係る営業費用の増加、防災関連費用の増加、国内物流情報システムの稼働に伴う減価償却費の増加等により、前期比16.3%減の39億8千万円となりました。さらに、**連結当期純利益**は、連結子会社における減損損失の影響などにより、前期比36.5%減の19億6百万円となりました。

[当期の事業別概況]

イ) 総合物流事業

総合物流事業全般の売上高は、前期比1.6%増の836億5千3百万円の計上となりました。

<倉庫業>

当部門におきましては、期中平均保管残高は前期比1.9%増の47万1千トンとなり、期中貨物入出庫トン数につきましては、前期比0.4%減の625万7千トンとなり、保管貨物回転率は55.3%（前期56.6%）と若干悪化しましたが、物流加工業務の取扱量は前期に比べ増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比2.2%増の339億5千8百万円の計上となりました。

<港湾運送業>

当部門におきましては、四日市港における海上コンテナの取扱量は、前期比11.5%増の22万2千本（20フィート換算）となりましたが、輸入原料の取扱いは全般的に低調に推移しました。完成自動車の取扱量は、輸出車が減少し、国内車が増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比1.4%減の211億2千1百万円の計上となりました。

<陸上運送業>

当部門におきましては、貨物自動車運送の取扱量は前期比0.7%増の745万4千トン、バルクコンテナ輸送にかかる取扱量は前期比0.7%減の17万2千トンとなり、いずれも前年同期並に推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比1.7%減の167億2千2百万円の計上となりました。

<国際複合輸送業・その他>

当部門におきましては、航空輸送における輸出入の取扱量は、前期比14.6%減の1千821トンとなりましたが、海上輸送における輸出入の取扱量は前期比14.5%増の164万2千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比11.0%増の118億5千1百万円の計上となりました。

ロ) その他の事業

その他の事業では、自動車整備業の車検取扱台数は前期並に推移しましたが、建設業における完成工事件数は前期に比べ減少し、ゴルフ場における入場者数は前期比6.9%減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比7.1%減の10億4千4百万円の計上となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、円安や海外経済の持ち直しに伴い、輸出産業に回復の兆しがあることや、消費税増税前の駆け込み需要の発生が予想されることから、景気の見通しに明るさが見え始めております。

物流業界におきましても、国内生産の回復に伴い輸出貨物を中心に荷動きの活発化が見込まれる一方で、荷主企業の海外進出はさらに進展すると思われることから、物流を取り巻く環境は、今後も変化変動が大きく、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは、様々な事業環境の変化に対応するため、「中期経営計画」に基づき、「物流事業の強化」、「グローバル物流事業の拡充」、「選択と集中」、「経営基盤の強化」、「CSR（企業の社会的責任）の推進」を主要課題として、様々な施策

を実施してまいります。

<物流事業の強化>

提案型営業機能の強化により、消費財貨物、省エネルギー・新エネルギー関連貨物の取扱拡大に向け、積極的に取り組んでまいります。また、環境を意識したサービスの充実を目指し、グリーン物流の推進に引き続き注力してまいります。

<グローバル物流事業の拡充>

アジアを中心とした物流拠点の整備・拡充、現地の物流機能の強化を積極的に進めてまいります。また、国内・海外の拠点間の連携を強化し、ボーダレス化する物流を適確に捉えることにより、事業の拡大を図ってまいります。

<選択と集中>

従来から取り組んでいる施設・拠点のスクラップ・アンド・ビルドを引き続き実施し、顧客ニーズや貨物構成に対応できる体制を構築してまいります。

<経営基盤の強化>

昨年稼働した新・国内物流情報システム「WALTZ」による、生産性・物流品質の向上に取り組み、顧客満足を実現してまいります。また、グループ管理機能のより一層の強化に取り組み、ヒト・モノ・カネ・情報の経営資源の効率的運用を図り、グループ内の人材・労務交流、グローバル物流を担う人材の確保・育成に取り組んでまいります。

<CSR（企業の社会的責任）の推進>

BCM（事業継続マネジメント）への取り組みを積極的に推進し、災害時に事業を継続できる施設・体制の構築に引き続き取り組んでまいります。内部統制システムの更なる充実を図り、リスク管理体制の強化とコンプライアンスの徹底により、高い企業倫理を備えたグループ経営を実現してまいります。

セグメント別の見通しにつきましては、総合物流事業におきましては、経済環境の回復に伴い荷動きの増加が予想されることなどから増収を見込むほか、生産性向上への取り組みを引き続き強化していくことにより、利益につきましても増益を見込んでおります。その他の事業におきましては、引き続き業務の効率化による収支改善に取り組んでまいります。

このような見通しにより、連結売上高870億円（対当期比2.7%増）、連結経常利益40億円（対当期比0.5%増）、連結当期純利益25億円（対当期比31.2%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ6億2千9百万円増加し、908億6千1百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」の減少と「投資有価証券」の増加等によるものであります。また、純資産は前連結会計年度末に比べ21億7千万円増加し、428億3千3百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.9%から45.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、98億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億1千4百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は、28億9千万円（前期比7億1千2百万円の収入減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益33億1千2百万円、減価償却費26億3千7百万円等による増加の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は、21億5千9百万円（前期比3億2千9百万円の支出増）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出26億2千4百万円等による減少の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果減少した資金は、18億1千9百万円（前期比5億9千6百万円の支出減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出77億2千2百万円等による減少と長期借入れによる収入69億円等による増加の結果であります。

なお、当連結会計年度末の連結ベースの有利子負債残高は256億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億6千3百万円減少しました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	38.7	39.7	41.3	43.9	45.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.3	20.7	21.9	20.1	26.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.0	5.8	6.7	7.3	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.8	13.1	11.0	10.6	9.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金等を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

株主各位への利益配分につきましては、安定的な配当を基本とし、今後の経営環境の変化を踏まえ、財務体質の強化にも配慮しつつ、業績に応じた配当を実施したいと考えております。

②当期の剰余金の配当について

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金は、当期の業績等を総合的に勘案し、当初予想のとおり1株につき5円とし、年間配当金は、中間配当金(1株につき4円)と合わせて1株につき9円とさせていただきます予定であります。

③次期の剰余金の配当について

次期の剰余金の配当につきましては、特別な事情がない限り、年間配当金は1株につき9円(中間4円、期末5円)とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末(平成25年3月31日)現在において判断したものです。

①経営環境の変化によるリスク

国内外景気の動向によっては、荷動きの低下、荷主の在庫調整、輸送量の減少、荷主からの物流合理化要請、企業間競争の激化など、事業に対する様々な影響が予想されます。

②規制・法令違反リスク

総合物流事業では、各種業法をはじめとして様々な法規制を受けており、法令違反により営業停止などの処分が課せられれば、経営に多大な影響を及ぼすこととなります。当社では、コンプライアンス委員会を設置し、同委員会の下、コンプライアンス相談窓口の設置や社員への啓発活動など、コンプライアンス体制の強化を図っております。また、全国で7弁護士事務所と顧問契約を締結し法務リスクに対応しております。

③自然災害リスク

当社グループでは、経営資源が中部地区に集中していることから、特に東海地震、東南海地震等の大規模地震の発生による被害が懸念されるため、防災計画および地震発生時初動マニュアルを定め、社員の意識高揚や被害の軽減を図るとともに、スクラップ・アンド・ビルドを順次実施しております。

なお、当社では、地震発生時の建物や設備等の損失を補填するため、地震デリバティブ契約を締結しております。

④財務・会計リスク

財務・会計面では、不良債権の発生が最大のリスクであり、平素より回収サイトの短縮や立替金の早期回収に努めており、営業債権についての与信管理を行っております。また、投資有価証券につきましては、株式市場の動向や発行会社における財務状況の悪化により特別損失が発生する可能性があります。

他にも為替リスクや金利の上昇によるリスクが想定されます。

なお、今後、保有資産の市場価格が大幅に下落した場合や、市況の悪化により当該資産の収益性が低下するなど、将来十分なキャッシュ・フローが見込めない場合には、減損損失が発生する可能性があります。

⑤海外リスク

当社グループでは、中国、東南アジア、北米、ヨーロッパにおいて海外拠点を有しておりますが、海外情勢の悪化、インフラの未整備、現地固有の法規制・慣習等による予測困難な事態の発生などが想定されます。

⑥オペレーショナル・リスク

総合物流事業を主たる事業とする当社グループにとって、貨物事故、労働災害事故などの発生が重なれば、得意先だけでなく、社会的な信用を失うことになるため、当社では品質マネジメント委員会を常設機関として設置し、物流品質の維持・向上を図っております。

⑦情報リスク

情報機器の長時間に及ぶダウン、外部からの侵入（コンピュータウイルスやハッカー等）、情報の漏洩等、様々なリスクが想定されるため、情報セキュリティ管理規程や個人情報保護規程を定めるとともに、危機管理対策としてホストコンピュータのアウトソーシングおよび基幹系システムの主要情報機器（サーバー）のデータセンターへの移管を推進するなど、諸施策を実施しております。

⑧退職給付債務

今後の未認識数理計算上の差異や割引率の変動により退職給付債務が変動する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、日本トランスシティ株式会社(当社)および子会社42社、関連会社11社より構成されており、総合物流事業(倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業他)およびその他の事業を営んでおります。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置づけならびに事業の種類別セグメントの関連など事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

平成23年3月期決算短信(平成23年5月10日開示)により開示を行った内容(1. 会社経営の基本方針 2. 会社の対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略 3. 目標とする経営指標)から重要な変更がないため開示を省略します。

(当社ホームページ) <http://www.trancy.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ) <http://www.tse.or.jp>

(名古屋証券取引所ホームページ) <http://www.nse.or.jp>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,105	10,010
受取手形及び営業未収金	14,043	13,832
たな卸資産	130	122
繰延税金資産	452	450
その他	2,014	2,042
貸倒引当金	△19	△16
流動資産合計	27,727	26,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,160	14,653
機械装置及び運搬具(純額)	1,721	1,883
土地	29,799	29,656
コース勘定	321	—
その他(純額)	1,601	1,332
有形固定資産合計	47,603	47,526
無形固定資産	1,227	1,254
投資その他の資産		
投資有価証券	9,819	11,273
繰延税金資産	665	658
その他	3,203	3,723
貸倒引当金	△14	△16
投資その他の資産合計	13,673	15,638
固定資産合計	62,504	64,419
資産合計	90,231	90,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,941	7,373
短期借入金	2,841	2,741
1年内返済予定の長期借入金	7,721	4,373
未払法人税等	841	372
賞与引当金	974	971
その他	2,618	2,649
流動負債合計	22,937	18,482
固定負債		
長期借入金	15,256	17,787
繰延税金負債	870	1,410
再評価に係る繰延税金負債	4,618	4,618
退職給付引当金	1,564	1,470
役員退職慰労引当金	23	13
長期預り保証金	3,668	3,547
負ののれん	13	6
その他	615	690
固定負債合計	26,630	29,545
負債合計	49,568	48,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,733	6,732
利益剰余金	26,833	28,160
自己株式	△1,099	△1,100
株主資本合計	40,895	42,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269	929
土地再評価差額金	△1,366	△1,366
為替換算調整勘定	△223	△95
その他の包括利益累計額合計	△1,320	△532
少数株主持分	1,088	1,144
純資産合計	40,663	42,833
負債純資産合計	90,231	90,861

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	83,448	84,698
売上原価	74,362	76,374
売上総利益	9,086	8,323
販売費及び一般管理費	4,987	5,207
営業利益	4,098	3,116
営業外収益		
受取利息	23	16
受取配当金	319	448
持分法による投資利益	556	510
その他	155	217
営業外収益合計	1,053	1,192
営業外費用		
支払利息	356	298
為替差損	0	—
その他	38	30
営業外費用合計	395	328
経常利益	4,756	3,980
特別利益		
固定資産処分益	36	78
負ののれん発生益	0	0
特別利益合計	36	79
特別損失		
固定資産処分損	61	95
減損損失	8	648
災害による損失	21	—
その他	3	3
特別損失合計	94	747
税金等調整前当期純利益	4,698	3,312
法人税、住民税及び事業税	1,498	1,133
法人税等調整額	134	186
法人税等合計	1,632	1,319
少数株主損益調整前当期純利益	3,066	1,993
少数株主利益	64	87
当期純利益	3,001	1,906

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,066	1,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	667
土地再評価差額金	657	—
為替換算調整勘定	△98	181
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	12
その他の包括利益合計	556	861
包括利益	3,622	2,855
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,596	2,694
少数株主に係る包括利益	25	160

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,428	8,428
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,428	8,428
資本剰余金		
当期首残高	6,733	6,733
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	6,733	6,732
利益剰余金		
当期首残高	24,338	26,833
当期変動額		
剰余金の配当	△549	△579
当期純利益	3,001	1,906
持分法の適用範囲の変動	41	—
土地再評価差額金の取崩	0	—
当期変動額合計	2,494	1,327
当期末残高	26,833	28,160
自己株式		
当期首残高	△1,014	△1,099
当期変動額		
自己株式の取得	△85	△2
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△84	△0
当期末残高	△1,099	△1,100
株主資本合計		
当期首残高	38,485	40,895
当期変動額		
剰余金の配当	△549	△579
当期純利益	3,001	1,906
持分法の適用範囲の変動	41	—
自己株式の取得	△85	△2
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	0	—
当期変動額合計	2,409	1,326
当期末残高	40,895	42,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	266	269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	659
当期変動額合計	2	659
当期末残高	269	929
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,023	△1,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	657	—
当期変動額合計	657	—
当期末残高	△1,366	△1,366
為替換算調整勘定		
当期首残高	△158	△223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65	128
当期変動額合計	△65	128
当期末残高	△223	△95
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,915	△1,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	594	788
当期変動額合計	594	788
当期末残高	△1,320	△532
少数株主持分		
当期首残高	1,066	1,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	56
当期変動額合計	21	56
当期末残高	1,088	1,144
純資産合計		
当期首残高	37,636	40,663
当期変動額		
剰余金の配当	△549	△579
当期純利益	3,001	1,906
持分法の適用範囲の変動	41	—
自己株式の取得	△85	△2
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	616	844
当期変動額合計	3,026	2,170
当期末残高	40,663	42,833

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,698	3,312
減価償却費	2,583	2,637
減損損失	8	648
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△100	△95
前払年金費用の増減額(△は増加)	△520	△623
受取利息及び受取配当金	△342	△465
支払利息	356	298
売上債権の増減額(△は増加)	△1,520	274
仕入債務の増減額(△は減少)	447	△655
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34	8
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8	△32
その他	△694	△1,125
小計	4,872	4,181
利息及び配当金の受取額	432	603
利息の支払額	△341	△296
法人税等の支払額	△1,360	△1,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,603	2,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△102	△3
定期預金の払戻による収入	218	187
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,940	△2,624
有形及び無形固定資産の売却による収入	39	147
投資有価証券の取得による支出	△21	△21
投資有価証券の売却による収入	186	0
子会社株式の取得による支出	△15	△0
貸付けによる支出	△111	△1
貸付金の回収による収入	6	12
その他	△90	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,829	△2,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△909	△99
長期借入れによる収入	—	6,900
長期借入金の返済による支出	△733	△7,722
自己株式の取得による支出	△85	△2
配当金の支払額	△549	△579
その他	△137	△316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,415	△1,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	173
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△667	△914
現金及び現金同等物の期首残高	11,457	10,789
現金及び現金同等物の期末残高	10,789	9,874

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …… 四日市海運株式会社ほか26社

非連結子会社 …… 四日市ショッピング株式会社ほか14社

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社15社および関連会社11社のうち、非連結子会社南大阪埠頭株式会社および関連会社中部コールセンター株式会社ほか6社に対する投資について持分法を適用しております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Trancy Logistics America Corporation、PT.Naditama-Trancy Logistics IndonesiaおよびTrancy Logistics (Thailand) Co.,Ltd.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産 ……移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

②無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に計上しております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

当社および一部の連結子会社で金利スワップについて特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金の利息

③ヘッジ方針

金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、リスクはありません。

取引の実行管理は当社の経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っております。

(ヘ)のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却しております。ただし、僅少な場合は、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を図っております。

2 適用予定日

平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	49,470百万円	50,896百万円

2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,934百万円	5,337百万円

3 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	11百万円	13百万円
建物及び構築物	602百万円	555百万円
計	614百万円	569百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	30百万円	30百万円
長期借入金	287百万円	256百万円
計	317百万円	287百万円

なお、上記のほか、長期預り保証金100百万円について、土地795百万円の担保設定予約があります。

4 期末日満期手形

当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	56百万円	56百万円
支払手形	5百万円	0百万円
流動負債その他 (設備支払手形)	29百万円	－百万円

5 保証債務

以下の会社等の金融機関からの借入金について下記金額の債務保証および保証予約を行っております。

(債務保証)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
株式会社四日市ミート・センター	75百万円	株式会社四日市ミート・センター	50百万円
Trancy Logistics(Shanghai) Co., Ltd.	13百万円	Trancy Logistics(Shanghai) Co., Ltd.	109百万円
従業員(住宅資金)	4百万円	従業員(住宅資金)	1百万円

(保証予約)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
四日市港国際物流センター株式会社	112百万円	四日市コンテナターミナル株式会社	306百万円
四日市コンテナターミナル株式会社	333百万円		

6 土地の再評価

連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

② 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

8,841百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
報酬及び給料手当	2,241百万円	2,302百万円
減価償却費	235百万円	364百万円
賞与引当金繰入額	202百万円	188百万円
退職給付費用	155百万円	110百万円

- 2 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	36百万円	49百万円
土地	－百万円	25百万円
その他の有形固定資産	0百万円	3百万円
無形固定資産	－百万円	0百万円
計	36百万円	78百万円

- 3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	44百万円	71百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	5百万円
土地	1百万円	12百万円
その他の有形固定資産	12百万円	6百万円
無形固定資産	－百万円	0百万円
計	61百万円	95百万円

- 4 減損損失

当連結会計年度において、ゴルフ場用途の固定資産（土地、コース勘定等）について、減損損失648百万円を計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△37百万円	1,030百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	△37百万円	1,030百万円
税効果額	39百万円	△362百万円
その他有価証券評価差額金	2百万円	667百万円
土地再評価差額金		
税効果額	657百万円	－百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△98百万円	181百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△5百万円	12百万円
その他の包括利益合計	556百万円	861百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,142,417	—	—	67,142,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,446,140	356,569	1,316	2,801,393

(注) 1 自己株式の株式数増加356,569株は、平成23年8月30日開催の取締役会決議に基づく取得による増加331,000株および単元未満株式の買取りによる増加25,569株であります。

2 自己株式の株式数減少1,316株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	291	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	257	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	321	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,142,417	—	—	67,142,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,801,393	7,858	3,987	2,805,264

- (注) 1 自己株式の株式数増加7,858株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2 自己株式の株式数減少3,987株は、単元未満株式の買増しによる減少3,321株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分666株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	321	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	257	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	321	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	11,105百万円	10,010百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△316百万円	△135百万円
現金及び現金同等物	10,789百万円	9,874百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入および社債発行による方針であります。デリバティブは、主に借入金の金利変動リスクの回避ならびに地震発生時の損失補填のために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

長期預り保証金は、主にゴルフ場の預託金であります。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、キャッシュマネジメントシステムにてグループ各社の資金を一元管理することにより、当該リスクの低減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注) 2をご参照ください)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	11,105	11,105	—
(2)受取手形及び営業未収金	14,043	14,043	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	4,268	4,268	—
資産計	29,417	29,417	—
(1)支払手形及び営業未払金	7,941	7,941	—
(2)短期借入金	2,841	2,841	—
(3)長期借入金	22,977	23,032	54
負債計	33,760	33,814	54

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	10,010	10,010	—
(2)受取手形及び営業未収金	13,832	13,832	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	5,468	5,468	—
資産計	29,311	29,311	—
(1)支払手形及び営業未払金	7,373	7,373	—
(2)短期借入金	2,741	2,741	—
(3)長期借入金	22,161	22,103	△58
負債計	32,276	32,218	△58

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、ならびに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式(*1)	615	467
長期預り保証金(*2)	3,668	3,547
地震デリバティブ(*3)	17	17

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(*2) 長期預り保証金については、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(*3) 地震デリバティブ取引の契約額等は3億円(契約最大授受額)ですが、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	11,105	—
受取手形及び営業未収金	14,043	—
合計	25,149	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	10,010	—
受取手形及び営業未収金	13,832	—
合計	23,842	—

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	7,721	4,221	1,122	7,962	462	1,487

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,373	1,275	8,112	612	462	7,325

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	2,091	1,268	822
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,091	1,268	822
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	2,170	2,506	△336
債券	—	—	—
その他	6	9	△2
小計	2,177	2,515	△338
合計	4,268	3,784	484

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	4,632	2,892	1,740
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,632	2,892	1,740
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	827	1,052	△225
債券	—	—	—
その他	8	8	△0
小計	835	1,061	△225
合計	5,468	3,953	1,514

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	186	—	—
債券	—	—	—
その他	0	—	—
合計	186	—	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	0	—	—
合計	0	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

地震デリバティブ取引

地震デリバティブ取引の契約額等は3億円(契約最大授受額)ですが、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

地震デリバティブ取引

地震デリバティブ取引の契約額等は3億円(契約最大授受額)ですが、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	17,528	10,478	△201

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,274	8,236	△146

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社においては、確定給付型の退職給付制度を設けており、その一部につき企業年金基金を採用しております。

また、退職給付信託を設定しております。

連結子会社18社においては、確定給付型の退職給付制度を設けております。

以上の制度に係る退職給付債務等の内容は下記2に記載しております。

また連結子会社2社において、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	△10,505	△10,247
年金資産	9,250	10,028
未積立退職給付債務	△1,255	△218
未認識数理計算上の差異	1,673	1,294
未認識過去勤務債務(債務の減額)	△237	△176
連結貸借対照表計上額純額	180	898
前払年金費用	1,745	2,368
退職給付引当金	△1,564	△1,470

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	465	428
利息費用	188	171
期待運用収益	△170	△165
数理計算上の差異の費用処理額	278	164
過去勤務債務の費用処理額	△60	△60
退職給付費用	702	539

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.4%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	65百万円	32百万円
賞与引当金	370百万円	368百万円
退職給付引当金	804百万円	564百万円
役員退職慰労引当金	8百万円	5百万円
長期未払金	49百万円	39百万円
固定資産未実現利益	278百万円	275百万円
繰越欠損金	175百万円	244百万円
減損損失	1,065百万円	1,287百万円
その他	350百万円	373百万円
繰延税金資産小計	3,168百万円	3,190百万円
評価性引当額	△1,366百万円	△1,598百万円
繰延税金資産合計	1,801百万円	1,592百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△993百万円	△951百万円
特別償却準備金	△1百万円	△1百万円
その他有価証券評価差額金	△173百万円	△535百万円
退職給付信託設定益	△312百万円	△312百万円
その他	△73百万円	△92百万円
繰延税金負債合計	△1,554百万円	△1,893百万円
繰延税金資産(負債)の純額	246百万円	△301百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.1%	37.5%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	1.1%	1.6%
受取配当金益金不算入項目	△2.2%	△3.9%
住民税均等割	0.8%	1.2%
持分法投資損益	△4.7%	△5.8%
評価性引当額	△0.5%	7.0%
その他	0.1%	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7%	39.8%

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「倉庫」「港湾運送」「陸上運送」「国際複合輸送他」からなる総合物流事業を主たる事業として展開しております。

したがって、当社グループは、「総合物流事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	82,324	1,124	83,448	—	83,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	1,084	1,109	△1,109	—
計	82,348	2,209	84,558	△1,109	83,448
セグメント利益	4,007	70	4,078	19	4,098
セグメント資産	88,740	2,818	91,559	△1,327	90,231
その他の項目					
減価償却費	2,518	64	2,583	—	2,583
持分法適用会社への 投資額	4,464	—	4,464	—	4,464
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,414	94	2,508	—	2,508

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額19百万円は、セグメント間取引消去19百万円によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△1,327百万円には、セグメント間取引消去△1,606百万円、報告セグメントに配分していない資産278百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	83,653	1,044	84,698	—	84,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	1,082	1,108	△1,108	—
計	83,679	2,127	85,806	△1,108	84,698
セグメント利益	3,026	99	3,126	△9	3,116
セグメント資産	89,922	1,730	91,652	△791	90,861
その他の項目					
減価償却費	2,586	51	2,637	—	2,637
持分法適用会社への 投資額	4,869	—	4,869	—	4,869
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,126	146	3,272	—	3,272

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去△9百万円によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△791百万円には、セグメント間取引消去△1,066百万円、報告セグメントに配分していない資産275百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	615円08銭	647円97銭
1株当たり当期純利益金額	46円50銭	29円63銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,663	42,833
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,088	1,144
(うち少数株主持分)(百万円)	1,088	1,144
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,574	41,688
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	64,341	64,337

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,001	1,906
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,001	1,906
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,537	64,338

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,228	8,202
受取手形	482	456
電子記録債権	7	21
営業未収金	12,869	12,895
貯蔵品	16	14
前払費用	160	181
繰延税金資産	255	243
短期貸付金	0	0
関係会社短期貸付金	258	398
立替金	1,140	960
その他	285	350
貸倒引当金	△46	△39
流動資産合計	24,657	23,686
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,127	10,588
構築物(純額)	756	662
機械及び装置(純額)	826	940
船舶(純額)	4	2
車両運搬具(純額)	292	357
工具、器具及び備品(純額)	539	413
土地	26,831	26,799
リース資産(純額)	211	227
建設仮勘定	375	68
有形固定資産合計	39,965	40,061
無形固定資産		
ソフトウェア	202	848
ソフトウェア仮勘定	918	283
その他	71	79
無形固定資産合計	1,193	1,211
投資その他の資産		
投資有価証券	4,493	5,432
関係会社株式	3,325	3,173
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	759	2,040
破産更生債権等	2	1
長期前払費用	1,756	2,361
差入保証金	781	626
その他	636	657
貸倒引当金	△612	△732
投資その他の資産合計	11,143	13,562
固定資産合計	52,302	54,835
資産合計	76,960	78,521

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	108	1
電子記録債務	1,028	1,118
営業未払金	7,141	6,723
短期借入金	2,770	2,670
関係会社短期借入金	4,782	4,186
1年内返済予定の長期借入金	5,992	4,192
リース債務	61	75
未払金	998	1,093
未払費用	187	195
未払法人税等	518	270
前受金	32	31
預り金	308	264
賞与引当金	574	569
設備関係支払手形	28	—
その他	216	106
流動負債合計	24,749	21,497
固定負債		
長期借入金	13,761	16,469
リース債務	169	172
繰延税金負債	806	1,325
再評価に係る繰延税金負債	4,618	4,618
退職給付引当金	532	481
資産除去債務	17	16
その他	360	338
固定負債合計	20,265	23,421
負債合計	45,015	44,918

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金		
資本準備金	6,544	6,544
その他資本剰余金	188	188
資本剰余金合計	6,733	6,732
利益剰余金		
利益準備金	1,200	1,200
その他利益剰余金		
配当準備積立金	400	400
特別償却準備金	1	0
固定資産圧縮積立金	1,796	1,729
別途積立金	6,400	6,400
繰越利益剰余金	9,179	10,306
利益剰余金合計	18,976	20,036
自己株式	△1,099	△1,100
株主資本合計	33,038	34,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	272	872
土地再評価差額金	△1,366	△1,366
評価・換算差額等合計	△1,094	△493
純資産合計	31,944	33,603
負債純資産合計	76,960	78,521

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
倉庫収入	32,783	33,740
港湾運送収入	19,399	19,094
運送収入	17,156	16,818
国際輸送収入	7,161	7,968
その他の収入	1,697	1,747
売上高合計	78,198	79,368
売上原価		
作業諸費	55,219	56,729
賃借料	6,112	6,129
減価償却費	1,580	1,474
人件費	4,955	4,734
その他	4,027	4,144
売上原価合計	71,894	73,211
売上総利益	6,303	6,156
販売費及び一般管理費		
人件費	1,894	1,880
旅費交通費及び通信費	143	129
賃借料	86	74
減価償却費	191	326
業務委託費	613	781
貸倒引当金繰入額	1	—
その他	626	715
販売費及び一般管理費合計	3,557	3,907
営業利益	2,745	2,248
営業外収益		
受取利息	47	50
受取配当金	426	591
受取地代家賃	59	63
為替差益	—	76
雑収入	88	68
営業外収益合計	621	850
営業外費用		
支払利息	304	270
為替差損	0	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	114
雑損失	29	24
営業外費用合計	334	408
経常利益	3,032	2,690

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	18	29
特別利益合計	18	29
特別損失		
固定資産処分損	44	78
関係会社株式評価損	—	2
関係会社貸倒引当金繰入額	360	—
減損損失	8	—
災害による損失	21	—
その他	1	—
特別損失合計	436	80
税引前当期純利益	2,614	2,639
法人税、住民税及び事業税	937	793
法人税等調整額	147	206
法人税等合計	1,085	1,000
当期純利益	1,529	1,638

6. その他

役員の異動 (平成25年6月27日付)

(1) 新任取締役候補者

取締役 総務部長	あんど う ひとし 安 藤 仁	(現 総務部長)
取締役 S C M事業部長	こ もり しん や 小 森 信 弥	(現 中部支社貨物流通部長)
取締役 運輸事業部鹿島支店長 兼運輸事業部東日本運輸部長	も り つね お 森 恒 夫	(現 運輸事業部中部運輸部長)

(2) 退任予定取締役

現 常務取締役 海外事業統括室長 兼営業開発室長	こくぶ かずみ 国 分 一 美	(顧問に就任予定)
現 取締役	しらい いさむ 白 井 勇	(退任予定)
現 取締役 S C M事業部長	やまきた きよし 山 北 淳	(顧問に就任予定)

(3) 重任予定監査役

監査役 (常勤)	す だ えいいち 須 田 英 一
----------	---------------------

※候補者 須田英一氏は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役候補者であります。